

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
麻生情報ビジネス専門学校 北九州校	平成8年3月4日	校長 富田 博之	〒 802-0001 (住所) 福岡県北九州市小倉北区浅野2丁目11番33号 (電話) 093-533-1133				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人麻生塾	昭和26年3月12日	理事長 麻生 健	〒 820-0018 (住所) 福岡県飯塚市芳雄町3-83 (電話) 0948-25-5999				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
工業	工業専門課程	コンピュータシステム科	平成18(2006)年度	-	平成26(2014)年度		
学科の目的	コンピュータのスペシャリストとしてIT時代をリードする人材となるために、プログラムの基礎から応用まで幅広く学習し、国家資格やベンダー資格を取得し、ソフトウェア開発企業や一般企業のシステム開発部門で活躍できるコンピュータエンジニアを目指す。						
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	取得可能な資格: 基本情報技術者試験、情報検定 情報活用試験、サーティファイ Javaプログラミング能力認定試験 等 中退率: 14.9% 中途退学の主な理由: 学習意欲の低下、進路の変更等						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 1,734 単位時間 単位	884 単位時間 単位	850 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)				
60人	66人	0人	0%				
就職等の状況	■卒業者数(C)		23	人			
	■就職希望者数(D)		22	人			
	■就職者数(E)		22	人			
	■地元就職者数(F)		12	人			
	■就職率(E/D)		100	%			
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)						
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		55	%			
	■進学者数		96	%			
	■その他		1	人			
	就職指導内容: 担任、就職担当職員により、キャリアデザイン、履歴書の作成、面接試験等についての指導、個別相談を行うとともに、保護者等への就職説明会を実施している。 (令和4年度卒業者に関する令和5年5月1日時点の情報) ■主な就職先、業界等 (令和4年度卒業生) IT業界、流通業界、製造業界 等						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載		無				
当該学科のホームページURL	https://asojuku.ac.jp/abkc/cs/						
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)						
	総授業時数	1,734 単位時間					
教員の属性(専任教員について記入)	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間				
	うち企業等と連携した演習の授業時数		30 単位時間				
	うち必修授業時数		1,734 単位時間				
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間				
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		30 単位時間				
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間				
	(B: 単位数による算定)						
	総授業時数		単位				
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位				
	うち企業等と連携した演習の授業時数		単位				
うち必修授業時数		単位					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		単位					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位					
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		2人				
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		人				
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		人				
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		人				
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		人				
	計		2人				
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		2人					

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

学生の主な就職先であるIT業界においては、情報系分野の基礎理論と基礎知識の修得に加え、現場で必要とされている最新技術の修得や問題解決能力が求められる。そのような人材を育成するため、企業と連携し教育の質を確保する。また、本校では専門性に関する動向や地域産業振興の方向性等について、意見交換等を通じて、より実践的な職業教育の質を確保することを目的として、教育課程編成委員会を設置する。

また、業界で仕事をされている兼任教員や、学生の就職先企業の方との意見交換を随時行う。さらに、就職先企業に対しお客様アンケートを実施することにより、学生に不足する、あるいは必要とされる能力を把握する。これらのことにより得た結果も、授業科目の開設や授業方法の改善・工夫に生かす。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、専門性に関する動向や方向性等について意見交換等を通じて、より実践的な職業教育の質を確保することを目的とする。委員会は、次の事項を審議し、会議の結果を学科内でのカリキュラム会議に報告する。

- ①カリキュラムの企画・運営・評価に関する事項
- ②各授業科目の内容・方法の充実及び改善に関する事項
- ③教科書・教材の選定に関する事項
- ④その他教員としての資質能力の育成に必要な研修に関する事項

また、カリキュラム会議においては、教育課程編成委員会からの意見を参考に、学科の教育方針に則ったカリキュラムを検討し、策定する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
山下 孝之	北九州市産業経済局企業立地支援部 企業立地支援課IT産業誘致担当課長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	①
森田 良一	バリエントソフト株式会社 代表取締役	令和4年10月1日～ 令和5年9月30日(1年)	③
三宅 康夫	株式会社ラック 新規事業開発部 地域創生事業室 九州電力事業開発グループマネージャー	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	③
山田 裕次郎	麻生情報ビジネス専門学校北九州校 教務部主任	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	—
高楠 弘一	麻生情報ビジネス専門学校北九州校 教務部リーダー	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	—
新納 美佳	麻生情報ビジネス専門学校北九州校 教務部	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	—
矢鳴 信輔	麻生情報ビジネス専門学校北九州校 教務部	令和5年4月1日～令和6年3 月31日(1年)	—
二田水 俊彦	麻生情報ビジネス専門学校北九州校 教務部	令和5年4月1日～令和6年3 月31日(1年)	—
津田 徳子	麻生情報ビジネス専門学校北九州校 教務部	令和5年4月1日～令和6年3 月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(6月、11月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年6月15日 19:00～19:30

第2回 令和4年11月16日 17:15～18:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

委員より、複数のプログラム言語を同時に学ぶことについて(一つのプログラミング言語で習得した内容を他のプログラミング言語でも応用的に活用するような)横展開は難しいのではとのご意見をいただき、従来は授業の履修スケジュールにあわせて実施していた資格試験について受験時期の見直し等を行い段階的に学習できるよう主にスケジュール面での調整を行った。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等でのヒアリング及びお客様アンケートの情報に基づき、プログラマやシステムエンジニアに共通して必要となっている最新の技術(特にwebプログラミングに関わる最新の技術)を学ぶ授業を、企業との連携により計画、実施していく。企業において、実際にそれらの技術を活用して業務を行っている方を講師とすることにより、狭い意味での技術だけではなく、企業における開発手法や、企業が求める技術レベルや業務に取り組む姿勢等も学ばせる。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

最新技術とともに、企業における開発手法、企業が求める技術レベルや業務に取り組む姿勢等も学ぶことを目的とした科目となるよう、企業から派遣される講師と本校教員が、全授業開始前に授業内容、授業方法、評価方法などについて数回の打ち合わせを行い、シラバス(授業計画)を合同で作成する。

実際の授業は本校教員が主となって行うが、企業から派遣される講師にも適宜入っていただく。進捗や学生の状況については、企業から派遣される講師と本校教員の間で話し合い意見交換しながら授業を進めていく。

また、評価についても、出来上がった作品の技術だけを問うのではなく、開発の過程や取り組み姿勢も評価できるような評価基準を企業と連携して設定する。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
システム構築技法	Webシステムの構築に必要な知識と技術の習得およびそれらを活かし、仮想のECサイトの構築を行う。 また、セキュリティの知識や事例を学び、その対策方法などをサイト構築に盛り込むことで、基本的なセキュアプログラミングの技術を習得する。	株式会社ラック

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

教職員に対して、現在就いている職務又は将来就くことが予想される、職務の遂行に必要な知識・技能を修得させ、その遂行に必要な教職員の能力及び資質等の向上を図ることを目的として研修を受講させる。「教職員研修規程」に則り、専攻分野における実務に関する研修や、指導力の修得・向上のための研修を、教職員の業務経験や能力、担当する授業科目や授業以外の担当業務に応じて実施し、より高度な職務を遂行するために必要な知識を修得させる。年度の初めに研修計画を作成し、各教職員のスキルに適した研修が、計画的に受講できるようにする。また必要に応じ、年初の計画以外の研修受講も可能としている。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	「セキュリティ人材育成コンソーシアム」教員向けセミナー	連携企業等:	セキュリティ人材育成コンソーシアム
期間:	2022年8月25日	対象:	教員1名
内容:	セキュリティ人材育成のために～SOC業務紹介と実務対応力獲得へのポイント～ セキュリティ業界の最初の一歩は『ITセキュリティオペレーション』から		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	感情のコントロール	連携企業等:	有限会社ヒューマン・ギルド
期間:	2022年8月26日	対象:	教員1名
内容:	感情と密接な関係があるアドラー心理学をベースに、学生指導をはじめ職場や家庭でも活用できる「我慢しない」「爆発させない」感情との付き合い方を体験学習で学ぶ。		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	IT Scrum KitaQ デジタル社会実現ツアー2023@北九州市	連携企業等:	北九州市産業経済局(AWSジャパン合同会社)
期間:	2023年8月25日	対象:	教員1名
内容:	北九州市長講演「これからの北九州市とデジタル社会の実現」、パネルディスカッション「地域課題をデジタルを活かしてどのように解決するか」、セッション「ユースケースから考察する地域 DX での生成系 AI 活用」などにより、北九州市のIT企業誘致の取り組みやIT人材育成に関する取り組みについて考察を深める。		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	令和5年度教職員・情報通信技術支援員(ICT支援員)著作権講習会	連携企業等:	文化庁 著作権課 著作権普及係
期間:	2023年8月18日	対象:	教員1名
内容:	“知財創造教育”を実践する上で必要となる“著作権に関する制度”について、“著作権を巡る社会の現状”や“教育実践事例”などの紹介を通じて理解を深める。		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校の基本方針に基づき、学校運営が適正におこなわれているかを企業関係者、保護者等、地域住民、高校関係者等の参画を得て、包括的・客観的に判定することで、学校運営の課題・改善点・方策を見出し、学校として組織的・継続的な改善を図る。また、情報を公表することにより、開かれた学校づくりをおこなう。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	法人の理念、学校の教育理念、学科の教育目的・育成人材像、他
(2) 学校運営	運営方針、事業計画、人事・給与規程、業務効率化、他
(3) 教育活動	業界の人材ニーズに沿った教育、実践的な職業教育、教職員の資質向上、他
(4) 学修成果	教育目的達成に向けた目標設定、事後の評価・検証、就職率、退学率、他
(5) 学生支援	修学支援、生活支援、進路支援、卒業生への支援、他
(6) 教育環境	教育設備・教員の管理・整備、安全対策、就職指導室・図書室の整備、他
(7) 学生の受入れ募集	APの明示、進路ニーズ把握、パンフレット・募集要項の内容、公正・適切な入試
(8) 財務	財政的基盤の確立、適切な予算編成・執行、会計監査、財務情報公開
(9) 法令等の遵守	専修学校設置基準の遵守、学内諸規程の整備・運用、自己点検・評価、他
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献、地域貢献、学生のボランティア活動の推奨、他
(11) 国際交流	留学生の受入れ、支援体制

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

委員より、オンライン授業等、非対面の指導における情報共有についてのご指摘を頂き学科内における運用について効率化の検討を行い、チャットツール上でのコミュニケーションにおいて個別チャットを使用した連絡だったものを共有スペースでの運用に変更するなどの整理を行った。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
谷川 陽一	福岡県立小倉商業高等学校 校長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	高等学校関係者
五十嵐 比奈子	ゲームクリエイタ科2年生の保護者等	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	保護者等
佐伯 京子	地域住民代表	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	地域住民
川端 君佳	オフィスビジネス科令和2年度卒業生	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	卒業生
三宅 康夫	株式会社ラック 新規事業開発部 地域創生事業室 九州電力事業開発グループマネージャー	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業等委員
森田 良一	バリエントソフト株式会社 代表取締役	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	企業等委員
河上 和弘	株式会社ジーン 第一開発事業部 事業部長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業等委員
宮原 寿光	株式会社RAID 代表取締役社長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	企業等委員
上田 浩二	株式会社サークル・オブ・フレンズ 代表取締役	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業等委員
伊藤 洋平	株式会社パソナ安川ビジネススタッフ 小倉支店 営業課長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業等委員
木ノ下 五郎	社会医療法人北九州病院 北九州総合病院 事務部 次長	令和5年4月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://asojuku.ac.jp/about/disclosure/doc/abkc/2023/hyoka.pdf>

公表時期: 令和5年9月29日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の教育方針・カリキュラム・就職指導状況など学校運営に関して、企業等や高校関係者・保護者などに広く情報を提供することで、学校運営の透明性を図るとともに、本校に対する理解を深めていただくことを目的とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	歴史、教育理念、教育目標、ASOの考え方、6つの特色
(2) 各学科等の教育	入学者受入れ方針、教育課程編成・実施方針、カリキュラム、資格実績、就職実績
(3) 教職員	教員一覧及び実務家教員科目
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職サポート、GCB教育、企業連携
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、学園祭、部活動・サークル活動、学外ボランティア
(6) 学生の生活支援	生活環境サポート、留学生キャンパスライフ、留学生ASOの就職サポート
(7) 学生納付金・修学支援	学費とサポート、学習支援、各種支援制度
(8) 学校の財務	事業報告書、貸借対照表、収支計算書、財産目録、監査報告書
(9) 学校評価	自己点検・評価、学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	留学生入学案内、グローバル教育
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://asojuku.ac.jp/abkc/>

公表時期: 令和5年7月31日

授業科目等の概要

(工業専門課程コンピュータシステム科) 令和5年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当 年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講 義	演 習	実験・実習・実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		基礎理論	基本情報技術者試験取得にむけて、コンピュータの基礎理論を学ぶ	1前	46		○			○		○		
2	○		ソフトウェアとハードウェア	基本情報技術者試験取得にむけて、ハードウェアやソフトウェアの仕組みや知識を学ぶ	1前	46		○			○		○		
3	○		開発と管理と戦略	基本情報技術者試験取得にむけて、コンピュータシステムの開発手法や管理、システム戦略について学ぶ	1前	30		○			○			○	
4	○		データベース	基本情報技術者試験取得にむけて、データベースの構造や仕組み、内容を学ぶ	1前	46		○			○		○		
5	○		アルゴリズム I	基本情報技術者試験取得にむけて、アルゴリズムの基礎知識を学ぶ	1前	76		○			○			○	
6	○		情報処理活用 I	Windowsの基礎知識、Excelの操作方法を学ぶ	1前	30			○		○			○	
7	○		Java I	Javaの基本文法とプログラミングの基本構造、オブジェクト指向の基礎を学ぶ	1前	60			○		○		○		
8	○		ネットワークとセキュリティ	基本情報技術者試験取得にむけて、ネットワークの仕組みやセキュリティの知識について学ぶ	1前	60		○			○			○	
9	○		GGB I	グローバルシチズンベーシック I (感謝心と思いやり) について学ぶ	1前	16		○			○		○		
10	○		ビジネス実務	入社後のビジネスマナーや書類の作成方法を学ぶ	1後	16		○			○			○	
11	○		就職実務 I	就職活動に向けて、職種研究や企業研究、面接練習を行う	1後	30		○			○		○		
12	○		一般教養 I	入社試験に備えた一般教養を学ぶ	1後	16		○			○			○	
13	○		テクノロジー技術	基本情報技術者試験取得にむけて、コンピュータシステム全般のテクノロジー技術について学ぶ	1後	90		○			○		○		

(工業専門課程コンピュータシステム科) 令和5年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当 年次・ 学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業 等との 連携
								講 義	演 習	実 験・ 実習・ 実技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
必修	選択 必修	自由 選択													
14	○		アルゴリズムⅡ	基本情報技術者試験取得にむけて、アルゴリズムの応用知識を身につけ、設計ができるようにする	1後	76		○			○			○	
15	○		情報処理活用Ⅱ	Excelの関数やグラフ機能など、応用知識を学ぶ	1後	30			○		○			○	
16	○		情報処理試験講座Ⅰ(春向)	2年生の春受験の国家試験対策授業	1後	60		○			○		○		
17	○		Java演習	Javaを使用して実際にアプリケーションを作成する事でプログラミング技術を習得する。	1後	30			○		○		○		
18	○		JavaⅡ	Javaやオブジェクト指向のついて、応用知識を学びプログラムが組めるようになる	1後	76			○		○		○		
19	○		Visual C#Ⅰ	Microsoft社のVisualStudioから、C#の基礎から実際のプログラミングまで学ぶ	1後	46			○		○			○	
20	○		SQLⅠ	SELECT文の文法と使用方法を習得する	1後	30			○		○		○		
21	○		文章表現	論文の書き方や書類、資料の作成方法を学ぶ	2前	16		○			○			○	
22	○		就職実務Ⅱ	就職活動に向けて、職種研究や企業研究、面接練習を行う	2前	46		○			○		○		
23	○		一般教養ⅡA	入社試験に備えた一般教養を学ぶ	2前	16		○			○			○	
24	○		実務文書作成	実務的な文書作成技法を、WordやExcelを用いて学ぶ	2前	16			○		○			○	
25	○		情報処理試験講座Ⅱ(秋向)	2年生の秋受験の国家試験対策授業	2前	30		○			○		○		
26	○		Linux基礎	Linuxのコマンドの仕様と使用方法を習得する	2前	46			○		○			○	
27	○		WebプログラミングⅠ	Javaを使用したWebプログラミングの基礎を習得する	2前	46			○		○			○	

(工業専門課程コンピュータシステム科) 令和5年度																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・ 学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業 等との 連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
28	○			情報処理試験 特別講座Ⅱ (春向)	2年生の春受験の国家試験対策、直前授業	2 前	76		○			○		○		
29	○			HTML	HTMLの基礎を学び、タグの使い方を学習する。また、CSS等を使ったwebサイトの作成方法を学ぶ。	2 前	46			○		○		○		
30	○			Visual C# Ⅱ	Microsoft社のVisualStudioから、C#のプログラミングをより深く学ぶ	2 前	30			○		○			○	
31	○			SQL Ⅱ	INSERT文、DELETE文の文法と使用方法およびテーブルの作成方法などの高度な操作を習得する	2 前	30			○		○		○		
32	○			GCB Ⅱ	グローバルシチズンベーシックⅡ（志をたてる）について学ぶ	2 前	16		○			○		○		
33	○			一般教養ⅡB	入社試験に備えた一般教養を学ぶ	2 後	16		○			○			○	
34	○			Excel VBA	ExcelVBAについて学ぶ	2 後	16			○		○			○	
35	○			情報処理試験 特別講座Ⅱ (秋向)	2年生の秋受験の国家試験対策、直前授業	2 後	60		○			○		○		
36	○			データベース 演習	Accessの操作方法を学ぶ	2 後	16			○		○			○	
37	○			Webプログラ ミングⅡ	Javaを使用して実際にWebシステムを構築する事で実践的なWebプログラミング技術を習得する	2 後	46			○		○			○	
38	○			システム構築 技法	PHP等オープンソースを使用した簡単なWebシステム構築技法を習得する	2 後	30			○		○		○	○	○
39	○			スマートフォ ンアプリ開発	開発ツールを使用し実際にスマートフォンアプリを作りながら、開発技術を習得する	2 後	46			○		○		○		
40	○			JavaScript	JavaScriptやJquery等を使い、動きのあるwebページの作成方法を学ぶ	2 後	60			○		○		○		
41	○			卒業研究Ⅰ	2年間の成果として、個人やチームでテーマを決め、作品（システム）を設計、構築していくことを学ぶ	2 後	30			○		○		○		

(工業専門課程コンピュータシステム科) 令和5年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
42	○		卒業研究Ⅱ	2年間の成果として、個人やチームでテーマを決め、作品（システム）を設計、構築していくことを学ぶ	2後	90			○		○		○		
合計					42	科目	1734			単位時間					

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件は次のとおりである。 (1) 当該学科の修業年限以上在学していること (2) 学則に定める当該学科所定の全ての科目に対し履修認定を受けていること (3) 卒業基準検定を取得していること (4) 学年の出席率が90%以上であること 以上の要件に該当しない者は、卒業判定会議により判定を行う。	1学年の学期区分	2期
履修方法：学則に定める教育課程に基づき指定された必須科目を全て履修する。	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。